

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 石原産業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4028

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

大阪府

氏 名 大平政司

TEL (06) 6444 - 1451

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	92,043	5.4	7,266	27.7	4,988	322.9
12年 3月期	97,279	11.7	5,690	79.0	1,179	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,427	914.5	3.91	-	-	-	3.3	2.8
12年 3月期	140	-	0.41	-	-	-	0.4	0.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 94百万円 12年 3月期 39百万円

期中平均株式数(連結) 13年 3月期 364,870,388株 12年 3月期 343,412,700株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	183,208	42,941	23.4	117.69
12年 3月期	171,001	43,900	25.7	120.32

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 364,873,347株 12年 3月期 364,867,758株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	8,083	2,342	3,060	30,696
12年 3月期	6,628	1,606	2,509	21,450

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,000	2,400	2,200
通 期	95,000	3,100	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

8円 50銭

(添付資料)

(1) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成され、酸化チタンを軸とする無機化学分野と、農薬を軸とする有機化学分野における化学工業製品の製造・販売及びその他の事業の3部門に係る事業を行っております。各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「連結注記事項の(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

無機化学事業：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、主に当社とISK SINGAPORE PTE. LTD.で製造しております。ISK SINGAPORE PTE. LTD.は、昨年10月より自立経営体制に移行し、一部アジア地域においては独自に販売を開始しております。また、台湾石原産業(股)は当社から半製品の供給を受けて仕上製造し、同国内で販売しております。

磁性酸化鉄は、米国子会社ISK MAGNETICS, INC.で製造し米州は同社が直販し、その他の地域は主に石原テクノ(株)が販売を行っております。

有機化学事業：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、主に当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接(海外販売会社等経由)に販売しており、ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域、ISHIHARA ARGENTINA S.A.は南米地域における農薬の製剤及び販売を担当しております。ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を、CONCORD RESEARCH CENTER, INC.は新農薬探索研究を当社と協力して行っております。

有機中間体は、主に当社が製造し直接販売を行っております。

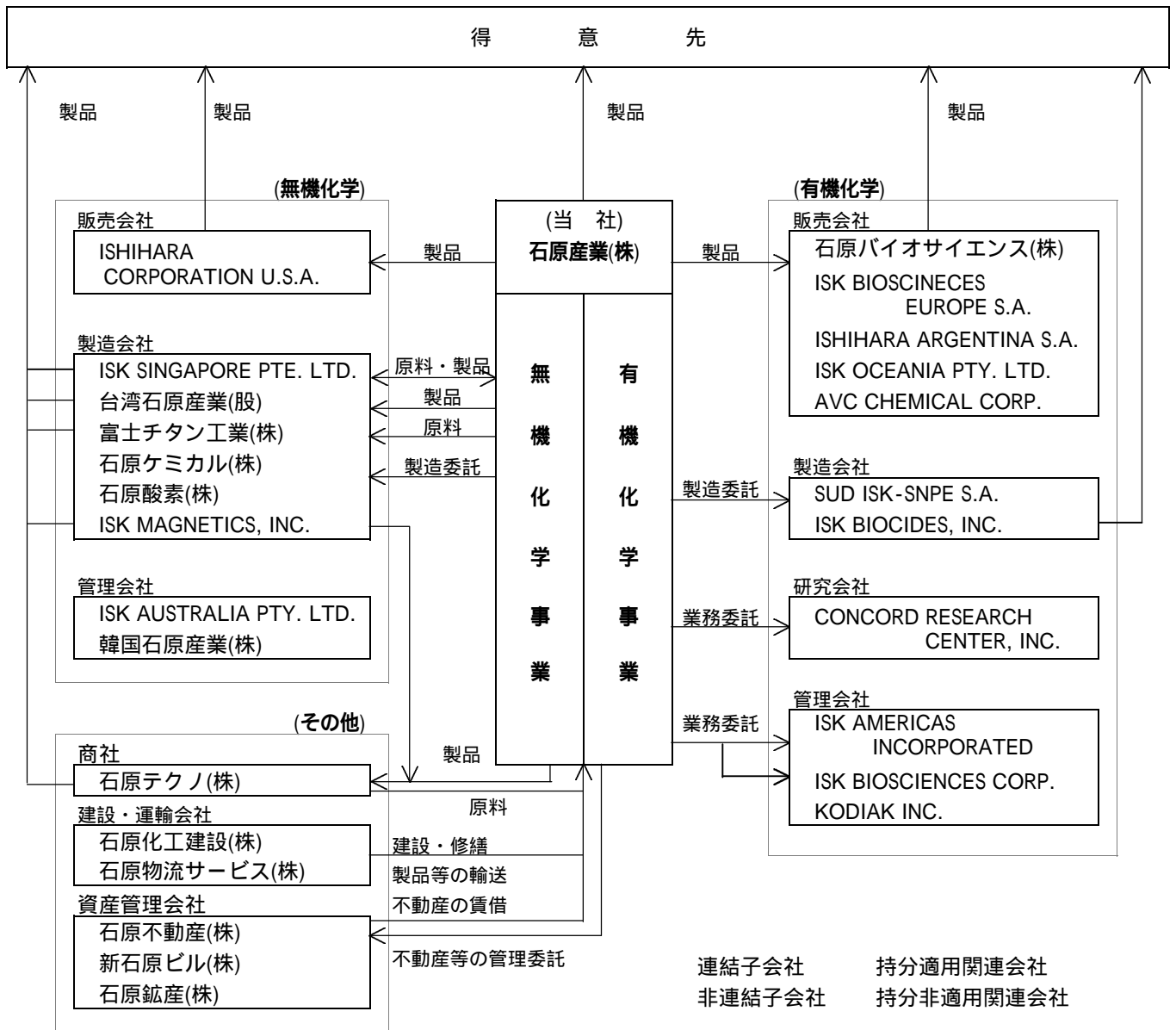
医薬については、自社開発剤の開発・試験を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

その他の事業：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っており部門を跨って事業活動しております。

ISK AMERICAS INCORPORATEDはISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.、CONCORD RESEARCH CENTER, INC等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。



(2) 経営方針

1) 会社の経営の基本方針

当社は「地球のより良い環境づくりを通して社会と生命に貢献する」という企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対し、環境に優しく、品質と価格で満足していただける製品を提供していくことを当社の経営の基本使命として、化学の進化に挑戦しております。

情報技術やバイオテクノロジーの急速な進展をはじめとする技術革新は、経済・社会や事業活動に抜本的な変革をもたらすものと考えております。当社はこうした時代の変化に迅速かつ的確に対応するための経営体制確立と業務改革を推進し、事業の継続的な成長と収益基盤の充実を図り、企業価値の増大を追求してまいります。また経営の透明性を高め、投資家、株主、顧客、従業員などにとって魅力と活力溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。業績に対応した適切な配当、企業体質の強化、将来の事業展開のための内部留保を基本と考えております。

3) 中長期的な会社の経営戦略及び対応すべき課題

当社は、平成11年4月をスタートとするグループ全体にわたる徹底した経営リストラと財務体質の強化を骨子とした新4ヵ年構造改善計画の推進に全力を挙げて取り組んでおります。この間、第三者割当増資、不採算事業の整理・売却、資産の流動化など徹底した財務体質の改善を実行するとともに、グループ全体で事業部門毎の抜本的改善に取り組んできたことにより連結収益力が向上し、キャッシュフローも大きく改善いたしました。今後は同計画の早期完遂により、更なる連結収益力の向上と復配体制の確立に努める一方、新たな成長に向けた新規事業の育成と戦略を始動いたします。

平成14年度を最終年度とする中期経営計画の経営指標として、連結ROE10%、フリーキャッシュフロー年間100億円、有利子負債250億円圧縮の目標を目指します。

今後取り組んでまいります事業構造改善の主要項目は下記の通りであります。

コア事業の収益力強化

- ・酸化チタン事業については、国内四日市工場、自立経営体制に移行したISKシンガポール社及び台湾石原産業の3事業拠点のもとで、主力市場であります日本、アジアを中心とした事業戦略を展開してまいります。コスト面では国際的なコスト競争力を構築するための抜本的なコスト引下げ対策を推進するとともに、今後需要の拡大が見込まれるアジア市場での供給責任を果たすためには生産能力の増強が不可欠であるとの観点から「酸化チタン新技術開発部」を設置して新技術の確立に努力してまいります。
- ・農薬事業については、世界の主要農作物を対象とした植物保護分野での卓越した化学農薬の研究開発力を堅持し、研究開発型メーカーとして業界でのプレゼンスを高めてまいります。当事業の業容拡大を目指して、当社は新規剤の創製、自社開発剤の登録取得国

の拡大や適用拡大に努めるとともに、世界の主要なマーケットにおける自主推進体制の構築と欧米などにおける販売提携パートナーとの関係強化などにより、既存剤ビジネスの維持・拡大と新規開発剤の計画的市場投入を図ってまいります。また、グローバルな生産体制のもと、ドルベースでのコスト競争力を確立し収益力を強化してまいります。

なお、研究開発、生産、販売の連携の強化と指揮命令系統の迅速化を図り、内外の環境変化に適切に対応していくために、本年2月これまで東京本社に設置していた「バイオサイエンス営業企画本部」を大阪本社に移設いたしました。

次世代事業の育成

- ・IT関連産業や環境・生活関連産業などの成長分野をターゲットとした高収益事業の機能材料事業や創製医薬、遺伝子分野、動物薬などの医薬事業に経営資源を集中投下し、早期に第三、第四のコア事業となるよう育成し、無機化学事業、有機化学事業の収益性を一段と高めてまいります。
- ・昨年8月に国内初の遺伝子治療関連企業で大阪大学キャンパスベンチャーのメドジーンバイオサイエンス(株)とHVJエンベロープベクターを用いた遺伝子機能解析用ベクターの共同事業化に関して提携し、ベクターの生産及びキットの商業化について世界的・独占的ライセンス契約を締結しました。これにより当社は、新しく遺伝子関連事業に着手することとなり、平成13年度下半期から本事業を立ち上げる予定にしております。
- ・当社が継続して発展して行くための中長期的観点に立脚した施策として、既存のビジネス以外のテーマを設定し、新規事業に繋がる開発研究を行うことを目的に「新規事業開発研究所」を設置しました。21世紀に期待される産業分野であるIT、バイオ、ナノ、環境、人口、食料等広範にテーマを探索し、取り組んでまいります。

成果主義に基づく人事制度の導入

業績に大きな貢献があった場合の報奨制度として昨年6月に「特別功労者表彰制度」を設けました。今後業績評価を基準とした成果主義重視の人事制度を導入してまいります。

4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するために執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行責任を明確にして、経営の効率化とスピードアップを図っております。

情報開示につきましては、IR委員会を設置、マーケットへの情報開示の適時化を図るとともに、昨年8月からIR活動の一環として会社説明会を適宜開催しており、タイムリーで透明性を高めるディスクロージャー体制の整備を進めております。

(3) 経営成績

1) 当期の概況

業績

当期の国内経済動向は、期前半は設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、期後半には伸び率が縮小し、個人消費は年間を通じて低迷状態が続くなどデフレ色を呈した厳しい状況のうちに推移しました。海外では、欧州経済は比較的堅調でしたが、好調であった米国経済が期後半から減速し、アジアではこの景気減速の影響を受け、経済成長が鈍化したまま推移しました。

このような情勢のもとで、当社は連結経営に注力し、グローバル市場での競争力向上と拡販に努める一方、新4カ年構造改善計画に基づき選択と集中および経営リストラと財務体質の改善・強化を引き続き推進するとともに、本年度はコア事業の収益力の強化、次世代事業の育成、海外事業の改革を柱とする抜本的事業構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、売上高では機能材料は順調に伸長しましたが、米国子会社の受託研究機関の売却により売上収入がなくなったことなどから920億円（前期比52億円減）となりました。一方、利益面では、研究開発費の増加や当期より導入の退職給付会計の影響などありましたが、無機化学事業の収益力の向上、不採算事業の整理・売却、ISKシンガポール社を始めとする海外関係会社の構造改善の成果に加え為替差益もあり、経常利益は49億円（前期比38億円増）と大幅な増益となりました。また、ビデオテープ用磁性酸化鉄事業からの撤退決定に伴う多額の事業整理損や有価証券の減損処理などを特別損失に計上しましたが、当期純利益は14億円（前期比12億円増）になり、連結欠損金は8期振りに一掃することが出来ました。

なお、新4カ年構造改善計画に関して本年度実行しました主要事項は下記の通りで、着実に同計画の成果を得つつあります。

- ・酸化チタン部門の海外生産拠点である当社100%子会社のISKシンガポール社は、昨年10月よりコストセンターからプロフィットセンターとして自立経営体制に移行し、経営、販売、生産、技術体制を強化、アジアの一定地域において独占的販売を行うことになりました。また、将来の現地シンガポールにおける株式上場に備え、財務基盤の強化を図りました。
- ・ビデオテープ用磁性酸化鉄需要の激減、市場価格の著しい下落など事業環境の急速な悪化のため、当社は平成13年3月米国子会社ISKマグネティックス社のテキサス州ヒューストン工場を閉鎖することを決定しました。これにより、不採算のビデオテープ用磁性酸化鉄事業から撤退することにしました。

なお、同社のインディアナ州バルパレイソ工場のオーディオテープ、磁気インキ及びトナー用磁性酸化鉄事業は引き続き営業いたします。

- ・南米地域における拠点として農薬の製剤と販売を担当している石原アルゼンチナ社は、アルゼンチンなどでの遺伝子組替え作物の急速な普及、及び同国の経済環境の変動などに起因し、業績が低迷しておりました。今般同社の収益・事業構造の抜本的な改革を実施し、同社の再生を図りつつあります。

(a)事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(無機化学事業)

酸化チタンの事業環境は、国内では主要用途先である塗料向けを初めとして需要が増加し、海外市場では期後半米国の景気減速の影響もありましたが、総じて欧米での需要は堅調で、アジア地域の需要も中国を中心に好調に推移しました。

このような環境のもとで、当社は積極的な販売活動に努めました結果、国内では売上、数量とも増加しました。一方、海外では輸出価格はアップしましたが、米国経済の減速の影響などにより売上、数量とも減少しました。

機能材料商品は、IT関連産業向け及び触媒向け販売が著しく伸長し、売上、収益面で大きく業績に寄与しました。

磁性酸化鉄は、国内生産を中止したことや米国子会社の販売も不振であったことから売上高が減少しました。

この結果、この部門の売上高は494億円(前期比3億円増)となりましたが、営業利益はコスト削減等の新4カ年構造改善計画の効果などにより44億円(前期比20億円増)となりました。

(有機化学事業)

世界の農薬業界は巨大企業の吸収・合併によりマーケットの寡占化が急激に進み、農産物価格の低迷と相俟って農薬価格は下落傾向にあります。また、日本の農薬マーケットも米の作付面積減少に伴って縮小しているほか、農薬業界も流通を軸として再編が進み、メーカー間の競争が激化しております。さらに、米州を中心とする遺伝子組替技術を用いた作物の実用化により既存マーケットが侵食されるなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社は利益率が高く競争力のある自社剤の開発に注力し、事業の拡大に努めております。農薬販売については、国内は減少しましたが、欧州、アジア地域向けを中心に自社開発剤の輸出増加により伸長し、有機中間体の販売も増加しました。しかしながら、受託生産の医薬原末の不振、知的所有権の対価一時金がなかったことに加えて不採算事業の米国受託研究機関を売却したことなどにより、売上、営業利益とも減少しました。この結果、当事業の売上高は354億円(前期比42億円減)となり、営業利益は49億円(前期比8億円減)となりました。

なお、当期において自社開発の殺菌剤フルアジナムが、落花生の菌核病対策として当社開発剤としては初めて米国で緊急使用が認可され販売に入りました。明年度には本登録取得により本格販売を期しております。

(その他の事業)

その他の事業は、国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当期の売上高は177億円(前期比11億円減)、営業利益7億円(前期比2億円増)となりました。

(b)所在地別セグメント業績(セグメント間の内部売上高を含む)は、次のとおりであります。

(日本地域)

日本地域では個人消費は依然停滞しておりますが、設備投資はIT関連需要が拡大しております。

このような状況下、IT産業向けなどへの販売拡大を重視した戦略をとるとともに、コストダウンによる収益性向上に努力しております。

日本地域での売上高は893億円(前期比4億円増)、営業利益は121億円(前期比25億円増)となりました。

(アジア地域)

アジア地域にはシンガポールと台湾に酸化チタンの生産拠点を置き、当地域での販売に注力しております。当期のアジア経済は総じて堅調に推移したものの、期後半からの景気後退もあり、売上高は116億円(前期比7億円減)、営業利益は9億円(前期比2億円増)となりました。

(米州地域)

平成10年2月に米国農薬事業子会社を売却後、事業の選択と集中の観点から米国事業について見直し整理を進めておりましたが、前期において、赤字体質であった受託研究機関リセルカ社を売却し、加工木材事業コーディアック社を整理したことにより、米州での営業損失は大幅に縮小しました。

当地域での売上高は107億円(前期比46億円減)、営業損失は6億円(前期比25億円損失減)となりました。

(欧州地域)

当地域には当社農薬の欧州地域における開発・登録を含む販売統括拠点を設置しております。販売は順調に推移し、当地域での売上高は93億円(前期比3億円増)、営業利益は3億円(前期比同額)となりました。

財政状態

当期の営業活動によるキャッシュフローは、売上債権、仕入債務の流動化と効率化などにより80億円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の取得による支出等により23億円となり、財務活動によるキャッシュフローは、ISKシンガポール社が為替リスク回避のために当社借入を現地金融機関からの現地通貨建による借入に切り替えたことを主因に30億円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より92億円増加し、306億円となりました。

2) 次期の見通し

次期見通しにつきましては、わが国経済に回復の兆しが見えず、また米国経済の減速の影響が世界的に波及することが懸念されるなど、国内外ともに先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況下にあつて、新4ヵ年構造改善計画に盛り込んだ事業部門毎の事業方針、戦略に基づき着実にかつスピードを上げて経営目標の達成を図り、企業価値の増大、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

当社グループの次期見通しにつきましては、売上高950億円、経常利益31億円、当期純利益31億円を予定しております。

なお、単体の復配につきましては、平成14年3月期実現に向け最大の努力をしております。

(注)ここに記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化によってここに記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(4) 1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	対 前 年 度 比 較 増 減 額
(資産の部)			
流動資産	112,300	103,217	9,083
現金及び預金	30,756	21,592	9,164
受取手形及び売掛金	38,848	31,428	7,420
有価証券	592	8,979	8,387
棚卸資産	32,263	31,281	982
繰延税金資産	1,237	1,151	86
その他の	9,407	9,290	117
貸倒引当金	805	507	298
固定資産	70,907	64,880	6,027
有形固定資産	54,591	57,249	2,658
無形固定資産	273	343	70
投資その他の資産	16,243	7,389	8,854
貸倒引当金	200	101	99
為替換算調整勘定	-	2,903	2,903
資産合計	183,208	171,001	12,207
(負債の部)			
流動負債	98,760	75,712	23,048
支払手形及び買掛金	18,180	13,894	4,286
短期借入金	54,690	53,510	1,180
短期社債	13,435	-	13,435
その他	12,454	8,306	4,148
固定負債	41,363	51,253	9,890
社債	9,000	24,925	15,925
長期借入金	23,908	18,943	4,965
その他	8,455	7,384	1,071
負債合計	140,124	126,965	13,159
(少数株主持分)			
少数株主持分	143	135	8
(資本の部)			
資本金	42,028	42,028	0
資本準備金	5,235	5,234	1
連結剰余金又は欠損金()	277	1,149	1,426
その他有価証券評価差額金	14	-	14
為替換算調整勘定	2,402	-	2,402
自己株式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	2,212	2,212	-
資本合計	42,941	43,900	959
負債、少数株主持分及び資本合計	183,208	171,001	12,207

(4) 2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自12年4月 1日 至13年3月31日	前 期 自11年4月 1日 至12年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
売 上 高	92,043	97,279	5,236
売 上 原 価	66,706	73,884	7,178
販売費 及び 一般管理費	18,070	17,705	365
営 業 利 益	7,266	5,690	1,576
営 業 外 収 益	2,990	2,592	398
受取利息及び配当金	518	483	35
有価証券売却益	-	1,118	1,118
持分法による投資利益	94	39	55
為 替 差 益	1,946	-	1,946
そ の 他	431	951	520
営 業 外 費 用	5,268	7,102	1,834
支 払 利 息	2,650	2,932	282
繰延資産償却費	-	26	26
為 替 差 損	-	2,746	2,746
そ の 他	2,617	1,396	1,221
経 常 利 益	4,988	1,179	3,809
特 別 利 益	509	3,495	2,986
固定資産売却益	364	3,212	2,848
投資有価証券売却益	16	175	159
前期損益修正益	128	106	22
特 別 損 失	6,003	4,365	1,638
磁性酸化鉄事業整理損	2,263	-	2,263
有価証券評価損	1,747	-	1,747
固定資産処分損	626	469	157
前期損益修正損	1,136	664	472
試験研究費償却	-	2,344	2,344
為 替 差 損	-	882	882
そ の 他	229	4	225
税金等調整前当期純利益又は損失()	504	308	812
法人税、住民税及び事業税	557	1,034	477
法 人 税 等 調 整 額	2,496	880	1,616
少 数 株 主 利 益	7	13	6
当 期 純 利 益	1,427	140	1,287

(4) 3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 自12年4月 1日 至13年3月31日	前 期 自11年4月 1日 至12年3月31日	対 前 年 度 比 較 増 減 額
欠 損 金 期 首 残 高	1,149	36,201	35,052
1. 欠損金期首残高	1,149	36,633	35,484
2. 過年度税効果調整額	-	432	432
欠 損 金 減 少 高	-	34,911	34,911
1. 資本準備金取崩額	-	32,595	32,595
2. 新規連結に伴う減少高	-	2,315	2,315
当 期 純 利 益	1,427	140	1,287
連 結 剰 余 金 期 末 残 高 (又は欠損金期末残高())	277	1,149	1,426

(4) 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 自12年4月 1日 至13年3月31日	前 期 自11年4月 1日 至12年3月31日	対前年度 比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	504	308	812
減価償却費及び償却費	5,665	8,307	2,642
貸倒引当金の増減額	340	55	285
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	839	253	1,092
受取利息及び配当金	518	483	35
支払利息	2,650	2,932	282
為替差損益	640	1,653	2,293
持分法による投資利益	68	13	55
固定資産売却益	364	3,212	2,848
固定資産処分損	920	469	451
有価証券及び投資有価証券売却益	4	1,293	1,289
有価証券、投資有価証券及びゴルフ会員権評価損	1,851	9	1,842
前期損益修正損	101	664	563
売上債権の増減額	6,766	6,672	94
その他流動資産の増減額	647	1,054	1,701
棚卸資産の増減額	381	1,080	1,461
仕入債務の増減額	3,916	4,654	738
その他流動負債の増減額	3,084	2,578	506
小計	10,768	9,732	1,036
利息及び配当金の受取額	282	264	18
利息の支払額	2,439	3,056	617
法人税等の支払額	528	311	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,083	6,628	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
定期預金の預入れによる支出	-	532	532
定期預金の払戻しによる収入	82	464	382
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	601	5,382	4,781
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	753	5,448	4,695
固定資産の取得による支出	2,692	3,219	527
固定資産の売却による収入	408	5,528	5,120
貸付による支出	41	53	12
貸付金の回収による収入	50	56	6
その他	302	702	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,342	1,606	3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
短期借入金の増減額	531	2,714	3,245
長期借入による収入	9,530	7,856	1,674
長期借入金の返済による支出	4,512	7,649	3,137
社債の償還及び買入消却による支出	2,489	10,000	7,511
株式の発行による収入	-	9,999	9,999
自己株式の取得による支出	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	2,509	5,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	757	1,201
現金及び現金同等物の増加額	9,245	4,968	4,277
現金及び現金同等物の期首残高	21,450	11,993	9,457
連結子会社の増加に伴う			0
現金及び現金同等物の期首増加額	-	4,487	4,487
現金及び現金同等物の期末残高	30,696	21,450	9,246

(4) 5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

石原バイオエクス(株)

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISK BIOCIDES, INC.

CONCORD RESEARCH CENTER, INC.

KODIAK INC.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

ISK MAGNETICS, INC.

台湾石原産業(股)

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

石原テクノ(株)

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原化工建設(株)

石原不動産(株)

石原物流サービス(株)

なお、ISHIHARA RESEARCH COMPANY は、平成12年12月末に親会社である ISK AMERICAS INCORPORATED に統合されるとともに、再編により ISK BIOCIDES, INC. 及び KODIAK INC. となりました。

非連結子会社 8社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株) に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

イ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、ISK AMERICAS INCORPORATED は退職年金制度を採用しておりますが、期中に確定給付年金制度を終結し、年金制度からの支払を行ないました。その他の在外連結子会社については退職金制度がないため計上しておりません。

会計基準変更時差異 6,506 百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ニ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しておりますが、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

イ.ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当て処理の要件を満たしている場合は振当て処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利オプション	借入金

ハ.ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ.ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場または、キャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から20年の間で均等償却しております。但し金額僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

(追加情報)

(1)退職給付会計

当社及び国内連結子会社は、当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は643百万円増加し、経常利益は623百万円少なく、税金等調整前当期純損失は同額多く計上されております。

(2)金融商品会計

当社及び国内連結子会社は、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1百万円少なく、税金等調整前当期純損失は1,954百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、流動資産の有価証券は8,439百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	6,944百万円
時 価	5,887百万円
評価差額金相当額	1,067百万円
繰延税金資産相当額	0百万円
繰延税金負債相当額	9百万円
少数株主持分相当額	2百万円

また、持分法適用関連会社は、当期からその他有価証券について時価評価(全部資本直入法)を行っております。

(3)外貨建取引等会計処理基準

当社及び国内連結子会社は、当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,119百万円多く、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。

(4) 6) 連結注記事項

(連結貸借対照表)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	104,239 百万円	108,214 百万円
(2) 担保に供している資産		
有価証券(投資有価証券を含む)	7,977 百万円	9,551 百万円
有形固定資産	35,716 百万円	37,219 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。		
	(当期)	(前期)
	11,876 百万円	- 百万円
(3) 受取手形割引高	1,061 百万円	1,271 百万円
(4) 偶発債務	394 百万円	465 百万円
(5) 自己株式数	1,363 株	5,859 株
(6) 子会社が保有する親会社株式数	4,882,800 株	4,882,800 株
(7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	653 百万円	
支払手形	788 百万円	

(連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	(当期)	(前期)
	5,551 百万円	5,458 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表記載科目の金額との関係		
	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	30,756 百万円	21,592 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	60 百万円	142 百万円
現金及び現金同等物	30,696 百万円	21,450 百万円

(2) 持分法による投資利益は、受取配当金を控除して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,444	35,442	7,156	92,043	-	92,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,634	10,634	(10,634)	-
計	49,444	35,442	17,791	102,678	(10,634)	92,043
営 業 費 用	44,975	30,460	17,045	92,481	(7,704)	84,777
営 業 利 益	4,469	4,982	745	10,197	(2,930)	7,266
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	72,824	51,943	13,875	138,642	44,566	183,208
減 価 償 却 費	4,132	932	119	5,184	423	5,608
資 本 的 支 出	2,618	453	46	3,118	(177)	2,940

前 期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,063	39,706	8,509	97,279	-	97,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,476	10,476	(10,476)	-
計	49,063	39,706	18,985	107,755	(10,476)	97,279
営 業 費 用	46,663	33,906	18,529	99,099	(7,510)	91,589
営 業 利 益	2,400	5,800	455	8,655	(2,965)	5,690
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	72,475	45,848	15,054	133,378	37,622	171,001
減 価 償 却 費	4,086	1,186	135	5,408	466	5,874
資 本 的 支 出	2,505	550	61	3,117	(76)	3,040

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,453百万円、前期 2,435百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 48,888百万円、前期 42,186百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	67,718	5,250	9,758	9,316	92,043	-	92,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,632	6,417	1,013	67	29,130	(29,130)	-
計	89,351	11,667	10,772	9,383	121,174	(29,130)	92,043
営業費用	77,241	10,732	11,431	9,065	108,471	(23,694)	84,777
営業利益又は営業損失()	12,109	934	659	317	12,702	(5,435)	7,266
資産	133,267	20,885	11,469	5,832	171,455	11,753	183,208

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,699	4,877	13,717	8,984	97,279	-	97,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,200	7,541	1,671	49	28,463	(28,463)	-
計	88,900	12,418	15,389	9,034	125,742	(28,463)	97,279
営業費用	79,307	11,736	18,624	8,730	118,399	(26,810)	91,589
営業利益又は営業損失()	9,593	682	3,235	303	7,343	(1,652)	5,690
資産	134,795	14,304	13,035	3,383	165,518	5,482	171,001

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：シンガポール、台湾
- (2)米州：米国、アルゼンチン
- (3)欧州：ベルギー

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 2,453百万円、前期 2,435百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は、当期 48,888百万円、前期 42,186百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	17,684	16,099	13,840	468	48,091
・連結売上高					92,043
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2%	17.5%	15.0%	0.5%	52.2%

前期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	18,196	18,532	14,874	521	52,124
・連結売上高					97,279
・連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	19.1%	15.3%	0.5%	53.6%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米州：米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧州：フランス、英国、ベルギー、イタリア、中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	2,858 百万円	2,515 百万円
減価償却累計額相当額	996 百万円	807 百万円
期末残高相当額	1,862 百万円	1,707 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	479 百万円	386 百万円
1年超	1,382 百万円	1,321 百万円
合計	1,862 百万円	1,707 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	442 百万円	382 百万円
減価償却費相当額	442 百万円	382 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1年内	306 百万円	272 百万円
1年超	939 百万円	856 百万円
合計	1,246 百万円	1,128 百万円

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	10	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しております。

3.当期中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	16	11

4.時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	592
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	886

5.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券			
国債	-	10	-
転換社債	-	50	-
割引金融債	592	-	-
そ の 他	-	-	2
合計	592	60	2

前 期（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	8,378	6,297	2,081
債 券	60	61	1
その他	-	-	-
小計	8,439	6,358	2,080
固定資産に属するもの			
株 式	1,834	3,175	1,340
債 券	1	0	0
その他	3	3	0
小計	1,839	3,179	1,340
合計	10,278	9,538	739

（注）1．時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
(3) 気配等を有する有価証券（(1)、(2)に該当する有価証券を除く） : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等であります。
(4) 証券投資信託の受益証券 : 基準価格であります。
(5) 上記以外の債券（時価の算定が困難なものを除く） : 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債

540 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く）

3,183 百万円

（うち、関係会社）

（ 2,300 百万円）

利付金融債

200 百万円

(デリバティブ取引関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)

当期から「金融商品に係る会計基準」を適用し、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外しております。

前 期 (平成12年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
市場以 取外 引の 取 引	金利関連	キャップ取引 買建	4,000 (-)	4,000 (-)	47	47
計			4,000	4,000	47	47

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 貸借対照表に計上したオプション料は()書きしております。

(税効果関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	(当期)	(前期)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,279	756
棚卸資産評価損	78	162
未実現利益	212	207
退職給付引当金	146	129
未払費用等	140	237
その他	60	78
繰延税金資産合計	<u>3,917</u>	<u>1,569</u>
(繰延税金負債)		
固定資産	1,140	1,175
その他	-	13
繰延税金負債合計	<u>1,140</u>	<u>1,189</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,776</u>	<u>380</u>

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は以下のとおりであります。

	(当期)	(前期)
繰延税金資産から控除された金額	16,736	14,222
このうち主な繰延税金資産：		
繰越欠損金	11,642	10,267
固定資産評価損の損金不算入	2,323	2,640

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	(当期)	(前期)
法定実効税率	40.8	40.8
(調整)		
交際費等損金不算入項目	60.0	67.8
受取配当金等益金不算入項目	11.1	17.6
住民税均等割等	9.9	13.7
外国税額等	55.9	222.4
繰越欠損金の利用	50.9	299.1
当期損失の税効果未認識分	307.1	256.4
繰越欠損金回収可能計上額	639.6	268.7
子会社の適用税率の差異	21.4	79.7
未実現利益	51.7	43.9
その他	1.6	1.4
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>384.2</u>	<u>50.1</u>

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金及び適格退職年金制度を設けております。適格退職年金制度は、昭和41年6月に発足し、従業員が満30歳に到達した時点で任意加入することができる制度としております。

国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(当期)

イ．退職給付債務	9,847
ロ．年金資産	356
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,490
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	6,072
ホ．未認識数理計算上の差異	52
ヘ．退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	3,366

(注) 退職給付債務の算定にあたり、国内連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(当期)

イ．勤務費用(注1)	496
ロ．利息費用	314
ハ．期待運用収益	14
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	433
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	0
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,229

(注) 1. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当期)

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理することにしております。
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	15年

(5) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金 額
無 機 化 学 事 業	49,078	42,701
酸化チタン・機能材料	45,472	38,259
磁性酸化鉄・その他化成品	3,606	4,441
有 機 化 学 事 業	30,522	28,413
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	22,220	21,693
有 機 中 間 体、 医 薬	8,302	6,720
合 計	79,601	71,115

(注) 1. 上記金額は販売価格により算出しております。

2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

3) 販売実績

当期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当 期	前 期
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 金 額	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 金 額
無 機 化 学 事 業	49,444	49,063
酸化チタン・機能材料	44,026	43,366
磁性酸化鉄・その他化成品	5,418	5,696
有 機 化 学 事 業	35,442	39,706
農 薬（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）	30,087	33,921
有 機 中 間 体、 医 薬	5,355	5,785
そ の 他 の 事 業	7,156	8,509
合 計	92,043	97,279

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東 大名 福

コード番号 4028

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

大阪府

氏名 大平政司

TEL (06) 6444 - 1451

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	79,102	1.2	9,357	41.7	7,628	109.5
12年 3月期	78,176	0.6	6,601	0.4	3,640	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	221	87.6	0.60	-	-	0.5	4.6	9.6
12年 3月期	1,792	-	5.15	-	-	4.2	2.3	4.7

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 369,757,006 株 12年 3月期 348,300,109 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
12年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	170,483	49,277	28.9	133.27
12年 3月期	161,150	49,055	30.4	132.67

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 369,757,510 株 12年 3月期 369,756,417 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	28,000	2,200	2,400	0.00	-	-
通期	77,000	2,700	2,500	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

6円 76銭

(6) 1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(資産の部)	(170,483)	(161,150)	(9,333)
流動資産	97,583	90,139	7,444
現金及び預金	24,738	15,691	9,047
受取手形	3,634	3,104	530
売掛金	36,788	30,523	6,265
有価証券	592	8,975	8,383
製品	11,439	11,984	545
仕掛品	4,805	3,602	1,203
原料	5,025	5,144	119
貯蔵品	1,134	1,188	54
短期貸付金	888	1,887	999
繰延税金資産	935	723	212
その他	9,195	8,099	1,096
貸倒引当金	1,595	784	811
固定資産	72,900	71,010	1,890
有形固定資産	38,926	41,585	2,659
建物	17,396	18,045	649
構築物	2,257	2,149	108
機械及び装置	15,928	17,809	1,881
車両運搬具	29	39	10
工具器具備品	807	899	92
土地	1,526	1,521	5
建設仮勘定	981	1,120	139
無形固定資産	242	304	62
ソフトウェア	113	167	54
施設利用権等	128	137	9
投資その他の資産	33,731	29,120	4,611
投資有価証券	7,677	1,178	6,499
関係会社株式	21,853	20,543	1,310
長期貸付金	671	5,971	5,300
繰延税金資産	2,265	-	2,265
その他	1,364	1,450	86
貸倒引当金	101	24	77
資産合計	170,483	161,150	9,333

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年3月31日現在)	前 期 (12年3月31日現在)	対前年度 比較増減額
(負債の部)	(121,205)	(112,094)	(9,111)
流動負債	85,694	64,593	21,101
支 払 手 形	6,503	3,901	2,602
買 掛 金	10,648	7,469	3,179
短期借入金	44,207	45,383	1,176
1年内償還転換社債	13,435	-	13,435
未 払 金	1,570	1,763	193
未払法人税等	18	19	1
未 払 費 用	3,945	2,230	1,715
賞 与 引 当 金	387	396	9
前 受 金	2,589	2,110	479
従業員預り金	745	716	29
そ の 他	1,642	602	1,040
固定負債	35,511	47,501	11,990
社 債	9,000	10,000	1,000
転換社債	-	14,925	14,925
長期借入金	19,180	17,393	1,787
退職給与引当金	-	2,235	2,235
退職給付引当金	2,917	-	2,917
役員退職慰労引当金	903	773	130
そ の 他	3,510	2,174	1,336
負債合計	121,205	112,094	9,111
(資本の部)	(49,277)	(49,055)	(222)
資 本 金	42,028	42,028	0
資本準備金	5,235	5,234	1
その他の剰余金	2,013	1,792	221
当期末処分利益	2,013	1,792	221
(うち当期純利益)	(221)	(1,792)	(1,571)
資本合計	49,277	49,055	222
負債・資本合計	170,483	161,150	9,333

(6) 2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 自12年4月 1日 至13年3月31日	前 期 自11年4月 1日 至12年3月31日	対前年度 比較増減額
売 上 高	79,102	78,176	926
売 上 原 価	55,185	59,105	3,920
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,560	12,468	2,092
営 業 利 益	9,357	6,601	2,756
営 業 外 収 益	2,636	2,266	370
受 取 利 息 及 び 配 当 金	-	857	857
受 取 利 息	451	-	451
受 取 配 当 金	170	-	170
有 価 証 券 売 却 益	-	1,100	1,100
為 替 差 益	1,773	-	1,773
そ の 他	241	307	66
営 業 外 費 用	4,364	5,227	863
支 払 利 息 及 び 割 引 料	-	2,576	2,576
支 払 利 息	1,483	-	1,483
社 債 利 息	793	-	793
為 替 差 損	-	1,397	1,397
棚 卸 資 産 整 理 損	652	454	198
繰 延 資 産 償 却 費	-	3	3
そ の 他	1,435	795	640
経 常 利 益	7,628	3,640	3,988
特 別 利 益	558	2,861	2,303
固 定 資 産 売 却 益	360	2,715	2,355
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	181	39	142
投 資 有 価 証 券 売 却 益	16	104	88
そ の 他	-	3	3
特 別 損 失	10,150	4,727	5,423
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,733	-	1,733
磁 性 酸 化 鉄 事 業 整 理 損	6,180	-	6,180
固 定 資 産 処 分 損	514	209	305
試 験 研 究 費 償 却	-	2,344	2,344
為 替 差 損	-	882	882
関 係 会 社 支 援 整 理 損	-	627	627
前 期 損 益 修 正 損	1,329	664	665
そ の 他	393	-	393
税引前当期純利益又は純損失 ()	1,963	1,775	3,738
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	291	706	415
法 人 税 等 調 整 額	2,477	723	1,754
当 期 純 利 益	221	1,792	1,571
前 期 繰 越 利 益	1,792	-	1,792
当 期 未 処 分 利 益	2,013	1,792	221

(6) 3)利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	摘 要	前 期
	自 1 2 年 4 月 1 日 至 1 3 年 3 月 3 1 日		自 1 1 年 4 月 1 日 至 1 2 年 3 月 3 1 日
当 期 未 処 分 利 益	2,013	当 期 未 処 分 利 益	1,792
これを次のとおり処分致します。		これを次のとおり処分致します。	
次 期 繰 越 利 益	2,013	次 期 繰 越 利 益	1,792

(6)4) 重要な会計方針

(1)資産の評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券...移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しておりますが、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)リ・ス取引の処理の方法

リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当て処理の要件を満たしている場合は振当て処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利オプション

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

借入金

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

- (7)消費税等の処理の方法
税抜方式によっております。

(追加情報)

(1)退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は643百万円多く、経常利益は623百万円少なく、税引前当期純損失は623百万円多く計上されております。

(2)金融商品会計

金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は1,912百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は8,433百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

その他有価証券のうち時価があるものについて、当期においては時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにその他有価証券評価差額金相当額及び繰延税金資産相当額は次のとおりです。

貸借対照表計上額	6,864百万円
時 価	5,759百万円
評価差額金相当額	1,105百万円
繰延税金資産相当額	-

(3)外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は1,116百万円多く、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。

(6)5) 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	85,070 百万円	91,457 百万円
(2) 関係会社に対する債権債務		
受取手形及び売掛金	27,256 百万円	25,664 百万円
短期貸付金	888 百万円	1,887 百万円
支払手形及び買掛金	8,040 百万円	5,165 百万円
未払金	922 百万円	1,427 百万円
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	34,099 百万円	35,667 百万円
有価証券(投資有価証券を含む)	6,524 百万円	8,071 百万円
(4) 受取手形割引高	42 百万円	354 百万円
(5) 保証債務残高	9,011 百万円	4,210 百万円
(6) 1株当たり純資産額	133.27 円	132.67 円
(7) その他の流動資産には、次の預託金を含めております。		
米国子会社売却に伴う殺菌剤クロロサロニールの米国及び欧州における今後の再登録取得条件により、40百万米ドル(4,956百万円)を限度に株式売却代価の精算が行われる可能性があります。そのために契約当事者双方の協定により限度額を第三者機関に預託しております。		
(8) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	526 百万円	
支払手形	1,556 百万円	

(損益計算書関係)

(1) 関係会社との取引高		
	(当期)	(前期)
売上高	35,971 百万円	36,388 百万円
製品及び原材料仕入高	17,014 百万円	21,873 百万円
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		
	5,514 百万円	5,357 百万円
(3) 1株当たり当期純利益	0.60 円	5.15 円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	2,789 百万円	2,456 百万円
減価償却累計額相当額	963 百万円	777 百万円
期末残高相当額	1,825 百万円	1,679 百万円

上記のうち、主なものは「機械装置」、「工具器具備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1 年 以 内	465 百万円	376 百万円
1 年 超	1,359 百万円	1302 百万円
合 計	1,825 百万円	1,679 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	430 百万円	370 百万円
減価償却費相当額	430 百万円	370 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当期)	(前期)
1 年 以 内	201 百万円	201 百万円
1 年 超	585 百万円	786 百万円
合 計	786 百万円	988 百万円

(有価証券関係)

前期に係る「有価証券の時価等」及び当期に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	213 百万円	2,108 百万円	1,895 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
繰越欠損金	<u>3,200</u>	<u>723</u>
繰越税金資産合計	<u>3,200</u>	<u>723</u>
繰延税金負債	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金の純額	<u><u>3,200</u></u>	<u><u>723</u></u>

(注) 繰延税金資産の算定にあたり、繰延税金資産から控除された金額は以下のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産から控除された金額	13,749	15,662
このうち主な繰延税金資産		
繰越欠損金	7,416	4,351
関係会社株式評価損の損金不算入	2,990	9,064
固定資産評価損の損金不算入	12	566

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	13.9	9.0
受取配当金等益金不算入項目	1.9	2.0
住民税均等割	1.0	1.1
外国税額	13.9	38.7
繰越欠損金の利用	-	47.8
当期損失の税効果未認識分	65.5	
繰越欠損金回収可能計上額	<u>162.9</u>	<u>40.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>111.3</u></u>	<u><u>0.9</u></u>

平成13年5月25日
石原産業株式会社

役員 の 異 動

1. 代表取締役の異動（平成13年6月28日付）

（1）退任予定代表取締役

せき ぐち しんたろう
関 口 慎太郎

（現 代表取締役副社長 社長補佐 無機管掌
兼 社長室磁性材料特別推進本部長）

相談役に就任予定

石原テクノ株式会社代表取締役社長

2. その他の役員の異動（平成13年6月28日付）

（1）昇任取締役候補者

かね ひら みちのすけ
兼 平 道之助

（現 常務取締役酸化チタン営業本部長）
専務取締役に就任予定

た むら ふじ お
田 村 藤 夫

（現 常務取締役四日市工場長 兼 工場管理室長）
専務取締役に就任予定

（2）新任取締役候補者

ささき しげる
佐々木 滋

（現 執行役員 四日市工場技術室長 兼 酸化チタン顔料研究所長
兼 機能材料開発研究所長）

こ ばし かず すけ
小 橋 一 介

（現 常務執行役員 社長室有機企画開発本部副本部長）

き むら ふみ お
木 村 史 雄

（現 常務執行役員 バイオサイエンス営業企画本部副本部長）

（3）退任予定取締役

まつ なが まもる
松 長 衛

（現 専務取締役 社長室無機企画開発本部長
兼 社長室法務本部長 兼 機能材料営業企画本部長）

富士チタン工業株式会社代表取締役社長に就任予定

3. 執行役員の異動（平成13年6月28日付）

（1）退任執行役員

やま もと やす ゆき
山 本 康 之 （現 常務執行役員 I S Kシンガポール社担当）

顧問に就任予定

（2）新任執行役員

おおくぼ くに ひこ
大久保 邦 彦 （現 理事 財務本部資金部長 兼 経理部長）

ほうじょう ただ き
北 條 忠 規 （現 理事 酸化チタン営業本部営業部長）

以 上